



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 矢作建設工業株式会社
コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 亮

TEL 052-935-2348

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社の経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも掲載しております。

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,637	△20.2	4,428	△14.9	3,797	△14.8	1,917	△4.9
22年3月期	77,260	△8.5	5,203	△13.5	4,455	△20.0	2,016	△16.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,574百万円 (△22.5%) 22年3月期 2,031百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.18	—	7.1	4.3	7.2
22年3月期	46.45	—	7.8	4.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	83,393	27,522	33.0	633.97
22年3月期	91,382	26,630	29.1	611.69

(参考) 自己資本 23年3月期 27,516百万円 22年3月期 26,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,788	△752	△8,606	15,667
22年3月期	9,753	△330	△11,114	20,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	607	30.1	2.4
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	607	31.7	2.2
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		38.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.4	3,000	△22.3	2,750	△22.8	1,400	△25.1	32.26
通期	67,000	8.7	3,950	△10.8	3,400	△10.5	1,600	△16.6	36.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	44,607,457 株	22年3月期	44,607,457 株
23年3月期	1,203,432 株	22年3月期	1,198,560 株
23年3月期	43,406,285 株	22年3月期	43,415,386 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,189	△11.0	2,635	△3.4	2,873	21.5	1,702	49.0
22年3月期	54,163	△24.8	2,728	△45.9	2,364	△52.3	1,142	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.21	—
22年3月期	26.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	64,858	24,855	24,855	24,107	38.3	572.66	572.66	
22年3月期	74,130	24,107	24,107	24,107	32.5	555.35	555.35	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,855百万円 22年3月期 24,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
< 補足資料 >	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半から政府の景気支援策によって民間消費が景気拡大を主導し、企業設備投資の回復傾向も見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、円高や資源価格の上昇懸念等もあり、景気回復の足取りは緩やかな状態で推移しました。

建設業界におきましても、分譲マンションを中心に住宅建設投資では持ち直しの兆しが見られたものの、企業設備投資の回復が非住宅建設投資へ波及するまでには至らず、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは強固な経営基盤を築き安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ真の実需を見極め、その実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業は学校施設を中心として、全国的に整備した営業拠点網と施工体制の下、独自の技術と販売戦略を強力に展開し、その実績をさらに伸張してまいりました。木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業では、国立大学施設や駅舎等厳格な採用基準を持つ公共施設で数多く採用されるなど、着実に実績を重ねてまいりました。

分譲マンション事業におきましては、物件供給の端境期にあたり販売戸数は減少となりましたが、実需に基づく商品企画、設計施工一体のマンション作り並びにそれらを訴求する強力な販売体制により、付加価値の高い商品提供の実績を上げるとともに、次期の供給物件確保に注力して参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は57,553百万円（前期比1.8%増）、売上高は61,637百万円（前期比20.2%減）、当期純利益は1,917百万円（前期比4.9%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	23,926百万円	2.2%
		一般建築工事	20,563百万円	13.5%
		建築工事計	44,489百万円	7.1%
	土木工事	13,064百万円	△12.9%	
計		57,553百万円	1.8%	

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	23,611百万円	17.3%
		一般建築工事	13,287百万円	△31.7%
		建築工事計	36,898百万円	△6.8%
	土木工事	14,716百万円	△9.4%	
	小計	51,615百万円	△7.6%	
兼業事業		10,022百万円	△53.2%	
計		61,637百万円	△20.2%	

(建設事業)

建築工事においては、一般建築工事の分野において民間設備投資の回復の遅れにより売上高が前期実績を下回りましたが、耐震補強工事の分野では学校耐震補強工事の発注時期の遅れによる影響があったものの、受注高及び売上高とも前期実績を上回りました。この結果建築工事全体では、受注高が44,489百万円（前期比7.1%増）、売上高は36,898百万円（前期比6.8%減）となりました。

また土木工事においては、民間の軌道工事や土木工事を主力とし、引き続き差別化が困難な公共事業から一線を画したことから受注高は13,064百万円（前期比12.9%減）、売上高は14,716百万円（前期比9.4%減）となりました。

(兼業事業)

分譲マンション事業においては、当期は在庫が一巡した端境期にあったことから販売戸数が前期実績を下回り、また、宅地や建物などの開発物件の販売が前期に比べ減少したことから、兼業事業の売上高は10,022百万円（前期比53.2%減）と大幅に減少しました。

利益につきましては、建設事業においてはピタコラム工事を中心に引き続き建築工事の利益率が改善したことから、完成工事総利益は11,611百万円（前期比8.7%増）となりました。しかしながら、兼業事業においては分譲マンション及び開発物件の販売減少などにより兼業事業総利益が2,123百万円（前期比50.4%減）となり、この結果、売上総利益についても13,734百万円（前期比8.2%減）と前期実績より減少しました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は4,428百万円（前期比14.9%減）、経常利益は3,797百万円（前期比14.8%減）、当期純利益は1,917百万円（前期比4.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、19ページをご覧ください。

当社グループの次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

建設事業のうち建築部門では、ピタコラム事業において、これまで優先的に進められてきた学校施設の耐震化工事がピークを迎えつつあることから当期を下回るものと予想しておりますが、木質系戸建住宅向け耐震補強のウッドピタ事業では、「確実な証拠がある耐震補強」であることを直接的に訴求することで耐震診断・設計件数は着実に増加しており、この顕在化した需要による売上高の増加を見込んでおります。土木部門では、当社グループの差別化事業であるゴルフ場コース管理事業において管理コースの受託増を見込んでおります。

また、分譲マンション事業では、次期供給物件確保に向けて名古屋市を中心とした東海エリアに加え首都圏でも物件開発に取り組み、供給戸数が増加することから、販売戸数の大幅な増加を見込んでおります。

さらには、優良な中古マンションを再生し「リ・バースマンションCUE（キュー）」ブランドにて提供する事業を立ち上げ、次期において100戸の供給目標を掲げております。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高67,000百万円、営業利益3,950百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は83,393百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,988百万円の減少となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債の残高は55,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,881百万円の減少となりました。これは主に安定した資金運営を継続しながらも有利子負債の圧縮を進めたことにより借入金が減少したことによるものであります。

純資産の残高は27,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15,667百万円（前年同期比4,570百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,788百万円（前年同期比4,964百万円減）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、752百万円（前年同期比422百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8,606百万円（前年同期比2,508百万円減）となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しつつ有利子負債の圧縮も進めたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	25.3	26.6	23.0	29.1	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	20.1	21.1	25.6	24.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	4.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	15.1	8.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら企業価値の向上に努めてまいります。企業収益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。この方針に従い、平成23年3月期の期末配当は1株当たり普通配当7円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき7円とあわせて、年間配当金は1株につき14円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり14円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(建築セグメント)

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業、(株)テクノサポートが建設用仮設資機材の賃貸・販売を行っております。当社は(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。また、当社独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を(株)ピタコラムと(株)ウッドピタが行っております。

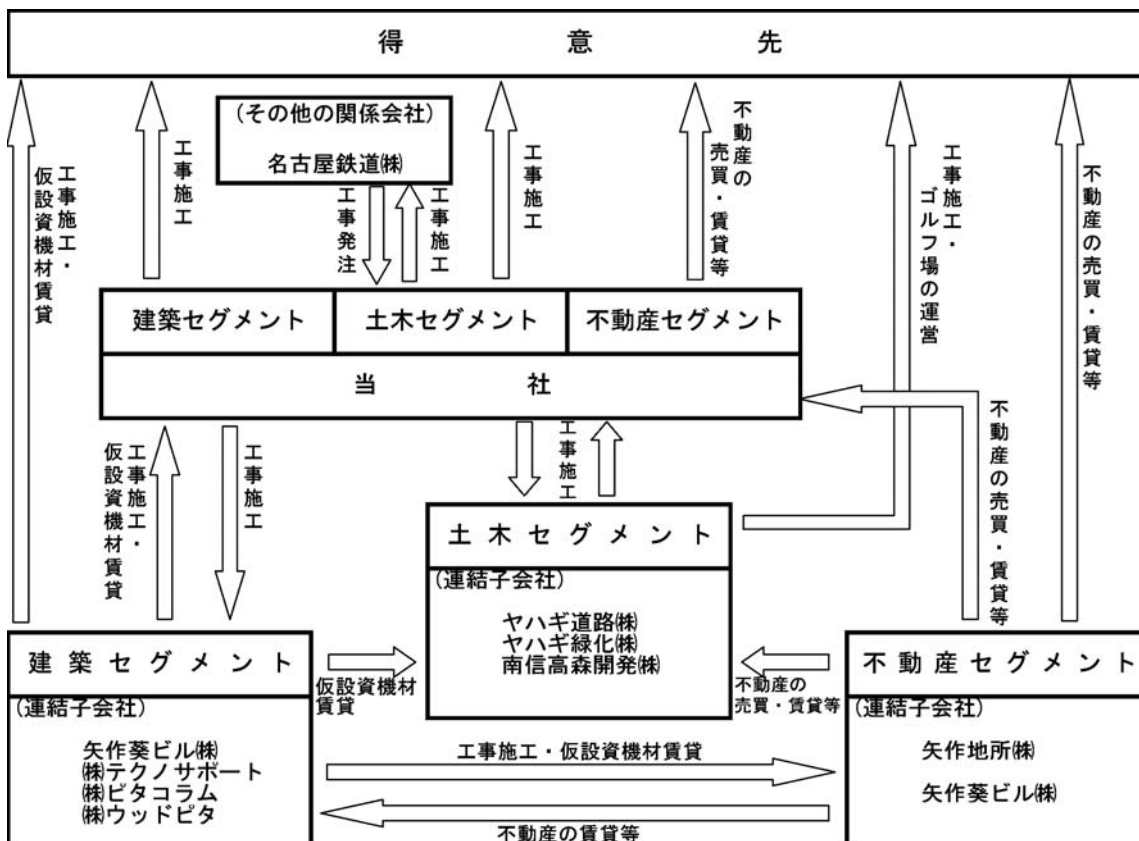
(土木セグメント)

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株) (コース名：高森カントリークラブ) は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

(不動産セグメント)

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理、並びにリ・バース (中古マンション再生・販売) 事業を行っております。当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しており、社宅建物を賃借しております。また、当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)(2)につきましては平成20年3月期決算短信（平成20年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yahagi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、本年3月に発生した東日本大震災の影響は経済面の停滞だけにとどまらず、わが国の社会全体で従来とは異なる価値観やパラダイムへの転換に及ぶことが予想され、より一層不透明な経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは単なる現象面にとどまらない本質的なマーケット分析によって多様な価値観の根底にある実需要を把握し、それに応える独自の商品やサービスの開発と販売促進戦略を実施する中で、仮説と検証を徹底的に繰り返し事業構造自体を差別化することで、厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業におきましては、これまで優先的に進められてきた学校施設に続き、病院、防災拠点施設、緊急輸送路沿線の建築物などの耐震化が優先順位の高い政策課題とされており拡大が期待されます。加えて、需要が顕在化しつつある集合住宅の耐震市場に向け、「CESRet(セスレット)」工法の普及を促進するなど、事業の更なる拡大を図ってまいります。また、木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業は、公的機関による性能評価と、厳格な採用基準を持つ公共施設で数多く採用されている実績に加え、今回の大震災のエリアでも施工済み家屋の損傷がほとんど見られなかったことにより示される「確実な耐震性能という証拠」を訴求することで、受注の拡大に邁進してまいります。

分譲マンション事業におきましては、実需要を的確に捉え実現するためのマーケティング、企画、設計施工、販売、管理に至るグループ一貫体制の更なる高度化に注力することで、持続的な成長を図ってまいります。また、住まいの実需要を徹底的に追求する中で、中古マンションを再生し新築でも中古でもない新しい住空間として提案する「リ・バースマンションCUE(キュー)」事業を立ち上げ、新たな住宅市場の開拓を進めてまいります。

ゴルフ場コース管理事業におきましては、豊富なコース管理業務の経験とコースの設計施工で培った技術を背景に積極的に営業展開をするとともに、自社系列のゴルフ場を活用したフィールドテストで得られたノウハウを反映させるなど提案能力の強化に取り組み、更なる受託件数の増加を目指してまいります。

さらにはヒートアイランド対策や土壌環境分野での技術開発に加え、新築だけでなく既存建物にも最適な省エネプランを提案する商品の開発等を通じて、持続可能な社会の実現、地域社会の環境保全にも貢献してまいります。

一方で、経済社会環境の急速な変化によって経営リスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,803	16,482
受取手形・完成工事未収入金等	20,152	12,946
未成工事支出金	1,258	1,572
販売用不動産	14,441	18,201
商品及び製品	17	16
材料貯蔵品	139	223
繰延税金資産	483	454
その他	1,038	788
貸倒引当金	△21	△45
流動資産合計	58,314	50,641
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,249	19,434
機械、運搬具及び工具器具備品	2,220	2,360
土地	15,686	15,709
リース資産	32	37
建設仮勘定	—	25
減価償却累計額	△9,921	△10,653
有形固定資産合計	27,266	26,914
無形固定資産	258	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451	2,233
繰延税金資産	1,206	1,332
その他	2,680	2,783
貸倒引当金	△916	△910
投資その他の資産合計	5,421	5,439
固定資産合計	32,946	32,657
繰延資産		
社債発行費	121	94
繰延資産合計	121	94
資産合計	91,382	83,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,184	8,687
短期借入金	20,657	13,829
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,289	1,017
未成工事受入金	1,313	1,432
完成工事補償引当金	102	136
工事損失引当金	35	23
役員賞与引当金	100	74
その他	2,676	1,830
流動負債合計	35,500	27,172
固定負債		
社債	5,560	5,420
長期借入金	16,627	15,606
退職給付引当金	2,224	2,626
役員退職慰労引当金	522	635
訴訟損失引当金	69	—
資産除去債務	—	57
再評価に係る繰延税金負債	64	345
その他	4,183	4,007
固定負債合計	29,251	28,698
負債合計	64,751	55,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	19,160	20,470
自己株式	△573	△575
株主資本合計	32,639	33,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	243
土地再評価差額金	△6,393	△6,674
その他の包括利益累計額合計	△6,087	△6,430
少数株主持分	77	5
純資産合計	26,630	27,522
負債純資産合計	91,382	83,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,847	51,615
兼業事業売上高	21,413	10,022
売上高合計	77,260	61,637
売上原価		
完成工事原価	45,165	40,003
兼業事業売上原価	17,133	7,899
売上原価合計	62,299	47,903
売上総利益		
完成工事総利益	10,681	11,611
兼業事業総利益	4,279	2,123
売上総利益合計	14,961	13,734
販売費及び一般管理費	9,758	9,306
営業利益	5,203	4,428
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	39	35
その他	91	86
営業外収益合計	151	134
営業外費用		
支払利息	687	559
その他	212	205
営業外費用合計	899	764
経常利益	4,455	3,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	26
訴訟損失引当金戻入額	—	49
その他	—	15
特別利益合計	0	91
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	69	—
投資有価証券評価損	10	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	19	11
特別損失合計	100	168
税金等調整前当期純利益	4,355	3,720
法人税、住民税及び事業税	2,348	1,846
法人税等調整額	△4	△43
法人税等合計	2,344	1,803
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,917
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△6	0
当期純利益	2,016	1,917

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△62
土地再評価差額金	—	△281
その他の包括利益合計	—	△343
包括利益	—	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,574
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,808		6,808
当期末残高		6,808		6,808
資本剰余金				
前期末残高		7,244		7,244
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		7,244		7,244
利益剰余金				
前期末残高		17,794		19,160
当期変動額				
剰余金の配当		△651		△607
当期純利益		2,016		1,917
当期変動額合計		1,365		1,309
当期末残高		19,160		20,470
自己株式				
前期末残高		△563		△573
当期変動額				
自己株式の取得		△10		△2
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△9		△2
当期末残高		△573		△575
株主資本合計				
前期末残高		31,284		32,639
当期変動額				
剰余金の配当		△651		△607
当期純利益		2,016		1,917
自己株式の取得		△10		△2
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		1,355		1,307
当期末残高		32,639		33,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△62
当期変動額合計	20	△62
当期末残高	305	243
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,393	△6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△281
当期変動額合計	—	△281
当期末残高	△6,393	△6,674
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,107	△6,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△343
当期変動額合計	20	△343
当期末残高	△6,087	△6,430
少数株主持分		
前期末残高	83	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△71
当期変動額合計	△6	△71
当期末残高	77	5
純資産合計		
前期末残高	25,259	26,630
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△607
当期純利益	2,016	1,917
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△415
当期変動額合計	1,370	892
当期末残高	26,630	27,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,355	3,720
減価償却費	674	802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	344	418
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△26
受取利息及び受取配当金	△59	△47
支払利息	687	559
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	122
売上債権の増減額 (△は増加)	4,754	5,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,800	△3,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,248	△496
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,690	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	431	△455
負ののれん発生益	—	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	445	△112
小計	12,667	7,408
利息及び配当金の受取額	59	47
利息の支払額	△646	△551
法人税等の支払額	△2,327	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,753	4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△140	△248
有形及び無形固定資産の取得による支出	△152	△479
子会社株式の取得による支出	—	△64
その他	△38	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,660	2,650
短期借入金の返済による支出	△16,370	△9,853
長期借入れによる収入	4,880	7,130
長期借入金の返済による支出	△7,996	△7,774
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△2
社債の発行による収入	5,578	—
社債の償還による支出	△2,200	△140
配当金の支払額	△651	△607
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,114	△8,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,692	△4,570
現金及び現金同等物の期首残高	21,929	20,237
現金及び現金同等物の期末残高	20,237	15,667

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 8社 連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)</p>	同左
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,616百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は2,541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ525百万円増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,063百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,037百万円
少数株主に係る包括利益	△6
計	2,031

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20百万円
計	20

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

〔事業の種類別セグメント情報〕

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,847	21,413	77,260	—	77,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,454	2,143	7,597	(7,597)	—
計	61,302	23,556	84,858	(7,597)	77,260
営業費用	57,984	22,055	80,040	(7,982)	72,057
営業利益	3,318	1,500	4,818	384	5,203

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	36,786	15,385	9,465	61,637	—	61,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,904	—	375	5,279	△5,279	—
計	41,691	15,385	9,840	66,917	△5,279	61,637
セグメント利益	6,126	1,112	327	7,566	△3,138	4,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,956百万円及びセグメント間取引消去△264百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 611.69円	1株当たり純資産額 633.97円
1株当たり当期純利益金額 46.45円	1株当たり当期純利益金額 44.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,630	27,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	77	5
(うち少数株主持分)	(77)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,552	27,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,408	43,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,016	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,016	1,917
期中平均株式数(千株)	43,415	43,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<補足資料>

連結決算ハイライト

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（％））

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月 予想
売上高	81,165 (△10.6)	77,825 (△4.1)	84,409 (8.5)	77,260 (△8.5)	61,637 (△20.2)	67,000 (8.7)
営業利益	3,074 (△23.8)	4,049 (31.7)	6,013 (48.5)	5,203 (△13.5)	4,428 (△14.9)	3,950 (△10.8)
経常利益	3,423 (△13.6)	3,716 (8.6)	5,569 (49.9)	4,455 (△20.0)	3,797 (△14.8)	3,400 (△10.5)
当期純利益	2,013 (3.2)	2,249 (11.7)	2,420 (7.6)	2,016 (△16.7)	1,917 (△4.9)	1,600 (△16.6)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度 平成3年3月期

過去最高値

売上高	平成9年3月期	98,567百万円
営業利益	平成6年3月期	6,369百万円
経常利益	平成21年3月期	5,569百万円
当期純利益	平成6年3月期	2,583百万円

2. 事業別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
建設事業	72,776	66,816	69,370	55,847	51,615
（うち耐震補強事業）	(7,071)	(10,482)	(13,567)	(20,136)	(23,611)
兼業事業	8,389	11,008	15,038	21,413	10,022

3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	新築分譲マンション事業、開発事業、宅地事業	8,073
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	リフォーム事業、マンション・ビル経営・管理業、リ・バース(中古マンション再生・販売)事業、損害保険代理業	2,479
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフ事業、緑化事業、パンウォール(補強土擁壁工法)事業	3,113
(株)テクノサポート	愛知県 愛知郡長久手町	50	3月	建設資機材リース・レンタル業、建設事業、サイン事業	1,770
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、アスファルト合材製造販売、リサイクル事業	3,462
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業	1,606
(株)ウッドピタ	名古屋市 東区	100	3月	ウッドピタ(木質系戸建住宅耐震補強工法)事業	1,570
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営事業	386

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタの7社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち直接所有割合は31.0%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	113	3	△109	△96.7
		民間	41,409	44,485	3,075	7.4
		計	41,523	44,489	2,965	7.1
	土木	官庁	3,843	3,362	△480	△12.5
		民間	11,154	9,701	△1,452	△13.0
		計	14,998	13,064	△1,933	△12.9
		官庁	3,957	3,366	△590	△14.9
		民間	52,564	54,187	1,622	3.1
		合計	56,521	57,553	1,031	1.8

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	117	3	△113	△96.8
		民間	39,479	36,894	△2,585	△6.5
		計	39,596	36,898	△2,698	△6.8
	土木	官庁	3,770	3,734	△36	△1.0
		民間	12,480	10,982	△1,497	△12.0
		計	16,250	14,716	△1,534	△9.4
		官庁	3,887	3,738	△149	△3.8
		民間	51,960	47,876	△4,083	△7.9
		小計	55,847	51,615	△4,232	△7.6
		兼業	21,413	10,022	△11,390	△53.2
		合計	77,260	61,637	△15,623	△20.2

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
				金額	率 (%)
工事	建築工事	(注) (34,840) 30,890	38,481	7,590	24.6
	土木工事	8,699	7,046	△1,652	△19.0
	合計	(注) (43,539) 39,589	45,528	5,938	15.0

(注) 経済情勢の変化等により事業計画が変更、中止等となった工事（受注高3,950百万円）について、前連結会計年度の繰越高工事高から控除しております。なお、()内は控除前の金額であります。